

王寺町総合計画審議会(兼 総合戦略懇話会)効果検証 会議録

日 時	令和3年11月2日(火) 14:00~15:45
場 所	やわらぎ会館 4階 多目的ホール
出席者	<p>委 員 中川幾郎会長(帝塚山大学名誉教授) (順不同) 直田春夫会長職務代理(NPO政策研究所理事長) 中川義弘委員(王寺町議会議長) 北村達夫委員(〃 議員) 井村知次委員(王寺町自治連合会会長) 岩城功幸委員(株式会社南都銀行王寺支店長) 黒田ゆかり委員(社会福祉協議会理事) 佐野純子委員(王寺町観光協会アドバイザー) 長岡雅美委員(奈良テレビ放送株式会社社長) 東中有紀委員(王寺町教育委員) 平岡秀隆委員(王寺町副町長) 福井伊佐男委員(王寺町商工会会長) 池田満津子委員(町民公募) 横山奉典委員(〃)</p> <p>王寺町 中野教育長、森田理事兼地域整備部長、山田教育委員会理事 吉川議会事務局長、中井総務部長、植野総務部理事、南住民福祉部長 森田健康子育て支援部長、清川水道部長、幸田教育総務部長 前田地域整備部参事</p> <p>事 務 局 吉田政策推進課長、酒田総合戦略係長、岡本総合戦略係主事補</p>
次 第	<ol style="list-style-type: none"> 1. 王寺町の人口動向について 2. 数値目標・KPI達成状況についての個別説明、質疑応答及び評価 3. 全体講評 4. その他
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 王寺町の人口動向について 事務局説明 2. 数値目標・KPI達成状況についての個別説明、評価 事務局説明

3. 全体講評

委員： コロナ禍でソフト事業については、2年間ほとんど活動できていないという状況であった。そのため、成果が十分でなかった項目もたくさんあった。コロナが今、収束に向かっているが、事業を再開するときには、今までと同じようにはいかない。生活様式が若干変化しているため、やり方を見直す必要がある。これから1・2年が数値目標・KPIをじっくり考え直す時期ではないか。

ハード事業（道路・水道）については、順調に成果が上げられている。国道168号についても、最近は順調に進められており、畠田駅の道路についても一定は進められていると感じている。

委員： コロナ禍により、いろんな行事が後倒し、中止になってしまった。王寺町ではSNSによる情報発信を上手く利用できている。

これからは、ウィズコロナということを念頭に置いて活動していくべきだという印象がある。

委員： 基本目標「住民に開かれ自立するまちづくり」「快適で暮らしやすいまちづくり」「安全で安心して暮らせるまちづくり」「健やかに暮らせるまちづくり」の4つの項目については、コロナ禍で活動の範囲が狭められた影響が明らかに出ている。これらは個人の好みや意識が反映される項目だと思う。

一方、基本目標「人を育みみんなが学べるまちづくり」の教育に関するものは、ある程度の共通した意識で住民が取り組める項目なので、町の姿勢をはっきりと表していける、また住民からの効果も得やすいのではないかと。

委員： コロナ禍で今までどおりにいかず、中止せざるを得ない場面も多々あった。その中でも今できることを進めていくことで今後につながっていく。

K14-6「王寺町で子育てをしたいと思う人の割合」がとても高い。私自身も子育て広場や子育て教室を利用させていただいて、とてもありがたかった記憶がある。

生まれたときからの切れ目ない手厚い子育て支援が結果に結びついたのでないか。

委員： グラフを見るとコロナ禍の影響で令和元年・2年の値が低下している指標が多い中で、K19-1「明神山の来訪者数」が突出して増加している。理由としては、5つの世界遺産を一望できることや人気番組「ブラタモリ」で取り上げられたことなど宣伝の効果があった。

委員： K3-4「経常収支比率」の実績値が96～97%。目標となる全国平均が92～93%ということで4%ほど上振れしている。奈良県が出している「あなたのまちの財政状況」によると、王寺町は「要治療」の位置付け。できるだけ比率を下げるような施策をしていただきたい。ただし、公共施設の維持管理費を下げると景観が見苦しくなる。ここ数年道路や公園の草が伸びていたり、道路の白線が消えかかっていたりするので、バランスを取ってやっていただければ。昔、都市計画が無かった時に、維持管理費が出せなくなった自治体が最初に行き詰ったと聞いたことを思い出した。

委員： 議長の立場として、住民、また理事者側からも相談を受けることが多い。様々な問題について、県知事や県議会議長を訪れて話しながら、町長と共に考えて、これまで取り組んできたため、中立的な立場として意見を言うのが難しい。本日、みなさんのご意見やお話を聞かせていただき、議会と共に王寺町を良い方向に進めていきたい。

委員： コロナ禍の影響は非常に大きかったが、その中で高評価させていただいたのが、具体的施策(1)「協働の仕組みの構築」。まちづくり基本条例を施行したのは大きなこと。現在、まちづくり協議会の仕組みづくりについても、懇話会を立ち上げて前向きに進んでいる。

それと具体的施策(4)「都市基盤の充実」も高評価した。空き家対策に加え、駅周辺再整備推進会議が専門家を交えながら続いている。私が嬉しかったのが住民側の意向で久度地区の分科会を立ち上げたことで、住民の意見を聴きながら進められている。それこそ協働のまちづくりだと非常に期待している。

具体的施策(9)「日常生活の安全確保」のK9-1「刑法犯年間認知件数」は素晴らしい成果。どのような対策を講じたのか知りたい。また、今後もこの状況を継続していかなければならない。

具体的施策(14)「子ども・子育て支援の充実」も高評価とした。相談できる人、場所が増えてきている。少し残念なのがK14-1「保育園入所待機児童数」が今年度12名となっていること。現在、保育園で町外の子どもをどれくらい受け入れているのか知りたい。

委員： 具体的施策(13)「地域で支え合うまちづくり」では、コロナ禍で人が集まってはいけない、密になってはいけないとされ、地域の人が集まったり相談したりできる場所が全くなくなってしまったのが残念。高齢化に対してこのような取組が大事であるが、一番コロナの影響を受けた分野ではないか。また、健康について、検診などへの参加が極端に減っていると聞いた。大事なことなのでより一層考えていただきたい。

委員：人口ビジョンを見たときに、人口の増加は県内トップであるし、計画も上回っているので、全体としては良くできていると思う。
ただ、住民アンケートの結果が指標になっており、結果が出ていないため評価のできない項目がある。アンケートを途中で採る、または指標を変えるなどを検討してはどうか。目標達成に向けた取組が必要だが、目標に向かっているかどうか分からない状況。

委員：K19-1「明神山の来訪者数」が目標値を大きく上回ったことは本当に喜ばしい。マスコミでPRしてもらったことも大きな成果。
住みこちランキング全国1位も素晴らしいこと。

委員：今回は事業がスタートして実質2年目の評価。今回はそういうものとして見ざるを得ない。数値目標やKPIの実績値が出ていないものについては、データに基づいていないので評価できないとせざるを得ない。データの挙がっていない項目については、最終年までアンケートしないのか、あるいは隔年でモニター調査するのかということは、指標設定の根幹に関わることなので少し慎重な検討・議論が必要。
K16-7・8「王寺町で子育てしたいと思う親の割合」のデータの取り方は、問診回答ということで、データが良い方に出やすい。
K15-3～5「全国学力・学習状況調査の正答率」は、県と比較されているが、市町村同士の比較をすべきではないかと思う。

(以下、質疑応答)

理事：K15-3～5「全国学力・学習状況調査の正答率」について、現在、全国平均と都道府県、本町の実績の比較をグラフ化して掲載している。このグラフに表示している都道府県は、平均正答率全国1位の都道府県である。

教育長：全国学力・学習状況調査について、県単位ではなく市町単位で比較すべきだとのことだが、全国及び県単位のみ結果が公表されており、市町村単位・学校単位の結果は公表されていない。平均点の高い学校や市町の取組を参考とすべく、県を通じて事例を聞かせていただいているが、点数については教えてもらえないという状況。

事務局：アンケート調査の結果等実績値がない指標があるが、今回のような効果検証を毎年実施させていただくスケジュールである。評価し難い項目もあるが、実績値が出た段階で、その指標も評価対象に加えていただければ。

- 理事： K9-1「刑法犯年間認知件数」が下がっていることについて、警察に確認させていただいた。コロナ禍で外出及び出歩くことが減っているため、全国的に減っているとのこと。警察はコロナが収まればリバウンドで犯罪が増えるという危機感を持っている。王寺町では、犯罪抑制に有効とされる「防犯カメラ」を今年度も各公共施設や主要道路に増設し、現在 100 基弱の防犯カメラが稼働している。また、自治会に対して防犯カメラの設置補助を継続している。犯罪抑止に関しては、今後も警察と連携していく。
- 委員： 先ほどの追加になるが、具体的施策(1)「協働の仕組みの構築」は「まちづくり基本条例」が、具体的施策(11)「障害者支援の充実」は手話言語条例が制定されたことから高く評価した。ベースとなる条例があることは強力なツールであり、町の姿勢を強力に示すもの。そういうところを固めていくと、施策全体のかさ上げとなるだろう。
- 部長： K14-1「保育園入所待機児童数」について、王寺町では、町外の受入を遠慮いただき、町内の子どもだけを町内私立保育園に受け入れていただいている状況。この2年間は、年度当初に町内私立保育園で保育士確保ができず待機児童が発生したが、順次入園いただいた。今後も、町内私立保育園と連携し、年度当初にも待機児童ゼロになるよう、調整を図っていく。
- 会長： 委員の意見の中で質問があった項目は、一通り事務局から回答があったが、他に意見等はないか。
- 委員： K5-4 にある関西国際空港からの直通バス路線については、現状、バス事業者から否定されていると見るが、今後も引き続き働きかけを行うのか。
- 理事： 現状の交渉において、バス事業者からは否定的な回答があったことは事実。しかしながら、今後の王寺駅周辺のまちづくりに加え、2025年には大阪万博の開催も予定されている。そういった機会を逃さないよう意識している。現時点ではバス事業者から賛同は得られていないが、王寺町としては事あるごとに申し入れていく。
- 委員： 畠田駅前線及び畠田駅前広場の整備に取り組まれているが、無電柱化の計画で進められているか。
- 理事： 無電柱化で計画している。

委員：先ほど言いそびれたが、具体的施策(15)「学校教育の充実」も高評価した。また、具体的施策(8)「地域防災の充実」において、個別計画の策定に向け、数年間にわたり、各自治会に対し、町から説明や指導を行っていただいているが、必要性についての理解が薄い。自治会長が1年で交代する自治会があるのが原因かもしれないし、自治連合会としての努力も足りないかもしれないが、理解を深める工夫や防災士ネットワークとの連携を考えなければ、個別計画の策定に辿りつくのは難しいのではないかと。

理事：現在、地区自治連合会に赴き、改めて個別支援計画の説明をさせていただいているところ。各自治会へは「避難行動要支援者名簿情報の提供に関する協定」を結び、個別支援計画を策定し、避難訓練を実施してもらいたいと案内している。

令和2年に防災士ネットワーク会議が結成され、今年度は「支援部会」「広報部会」「訓練部会」と3つの部会に分かれて本格的に動き始めた。その「支援部会」で、地区の防災士が直接地域の活動をサポートできるよう体制を整えている。

また、現状は自治会長が自主防災組織の長を兼ねていることが多いが、自主防災組織の長を一定期間継続してもらえよう、組織運営についても町から説明を行っていく。

会長：総合計画の策定に最初から最後まで関わってきた者として、申し述べたい。
○財政について

- ・委員から意見があったが、王寺町の経常収支比率が「要治療」だということは意外と知られていない。奈良県内の自治体の財政状況は全国の都道府県の中でも最下位に近い。人口や住宅も増えているかもしれないが、決して王寺町の成績が優秀だとは思っていない。かなり苦しい思いでやっているのが事実。
- ・市町村合併の際には、奈良県は全国でも要注意の都道府県であった。全国の自治体で財政状況ワースト10に入っている自治体が4つもあった。王寺町はそこには入っていないが、だからといって成績がいいわけではない。王寺町が薄氷を踏むような状況で財政運営をしていることをご理解いただきたい。王寺町は、ふればお金の出てくる打出の小槌を持った町ではない。開発・保全・投資・メンテナンス等バランス良く財政運営してこられたと思う。
- ・経常収支比率97%というのはカチンコチンの財政状態。はっきり言って柔らかくない、財布の中身は固くなっている。出せる余力はさほど無い。そこから如何にして町の弾力性を出していくかがこれからの課題。

中川会長

- その中で「まちづくり基本条例」が制定された。条例の趣旨は、住民自治がしっかりしないと、団体自治に関するコストばかりが増大して、町が持ちこたえられなくなるということ。その危機意識があるために、住民自治と連携した地方自治体・王寺町を盛り立てて行こうという「総力戦」の自治体づくりであったと思う。
- 最近、どのようなことでも「役所の責任」という風潮がある。防災にしても、防犯にしても「役所がやれ」「なぜ住民に責任を取らせるのか」というようなことばかり言う。
- 私が総合計画審議会の会長をしている大阪のある市の事例だが、市内に1,000基近い防犯カメラを設置する羽目になった。それにより犯罪は減ったが、コストは全て行政持ちだ。果たしてそれでいいのか。そんなことより、有山楓ちゃん事件を起こさないようにするのは、あいさつ運動ではないか。地域の子どもは地域の財産として、声かけのある町は犯罪者が入り込まない。そういうことが減んでしまって、なんでも行政の機械や機材に頼るといのは、私は好きではないと言った。確かに犯罪が減ったことは良いことだが、機械の力だと。それに膨大なコストがかかったことを忘れてはならない。しかも大阪府内では財政状況の良くない市。
- 「まちづくり基本条例」をつくられたことの意味が、この総合計画と相まって、大きな試金石になってきている。

○K P I等の指標について

- 私たちが頑張ってつくった「総合計画」だという自負はあるが、お金のかからないやり方であれば、勇気を持って指標を変更してもらっても構わないと私自身は思っている。担当部局の知恵を働かせて、常日頃の日報や月報の蓄積で出るデータなど補助指標や代理指標を開発してもいい。すぐになんでもアンケートを取ったらいいと言う人がいるが、実際アンケート(意識調査・行動調査)を取るには費用がかかる。

○政策と政策の間の連動性の意識について

- 文化財保護法が改正されて、地方自治体で文化財保存活用地域計画を作れるようになった。また、地方教育行政組織法の改正で、文化財の担当を首長部局に移管できるようになった。文化財の保護は文化財の担当が、観光は観光の担当がということではなく、それらをつないでいく発想が必要。ただし、観光に価値のない文化財の保存は不要という暴論は間違いであり、保存しなければ活用できないものである。
- Aの施策の柱とBの施策の柱がつながるようなことを意識して、この総合計画を運用して行ってほしいと思う。

参 事： 例として挙げていただいたことではあるが、王寺町では、文化財の保存・活用の事務を、教育委員会から首長部局である地域整備部に移管済。また、文化財保存活用地域計画についても策定済で、全国の「町」で初めて文化庁の認定を受けた。現在、文化庁から3か年の補助をいただき、保存から活用をしながら、次世代に継承するような様々な取組を展開している。

会 長： 文化財保存活用地域計画を策定して取り組んでいる自治体はまだ少ない。きちんと取り組んでおられるのは大したこと。

本日は委員の皆さんから貴重なご意見をいただいた。

王寺町総合計画審議会(兼 総合戦略懇話会)としての効果検証は以上となるが、これを今後の総合計画の運用にご活用いただきたい。

7. その他

特になし

閉会

以上